

平成 15 年 5 月 8 日

各 位



株式会社エリアクエスト
(コード番号：8912 東証マザーズ)

東京都新宿区西新宿 2 - 6 - 1
新宿住友ビル 37F
代表取締役社長 清原 雅人
お問い合わせ先
常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
TEL：03-5908-3303

平成 15 年 6 月期第 3 四半期連結業績状況

1. 業績

(1) 平成 15 年 6 月期第 3 四半期の業績 (平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

	平成 14 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 15 年 6 月期 第 3 四半期 (当第 3 四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	-	1,008	-	1,058
営 業 利 益	-	278	-	189
経 常 利 益	-	265	-	201
当 期 純 利 益	-	151	-	128
総 資 産	-	1,936	-	1,177
株 主 資 本	-	1,381	-	920

(2) セグメント別売上

期 別 品 目	平成 14 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 15 年 6 月期 第 3 四半期 (当第 3 四半期)		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
不動産ソリューション事業	-	-	940	93.3	-	966	91.4
その他の事業	-	-	67	6.7	-	91	8.6
合 計	-	-	1,008	100.0	-	1,058	100.0

(注) 当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手續を実施しております。

2. 業績の概況（平成14年7月1日～平成15年3月31日）

当第3四半期におけるわが国経済は、企業活動における設備投資及び個人消費の持ち直しがみられるなか、失業率は高水準で推移し、イラク情勢等からの景気の先行きの不透明感が増し、依然厳しい状況が続いております。

不動産業界におきましては、以前より話題となっております「オフィスビル2003年問題」が2003年をむかえ、東京都心部での新規供給が加速し、延床面積1万坪以上の大規模ビルが竣工してまいりました。都心部の空室率は少しずつ上昇しているといわれておりますが、個別ビルごとの空室率により大きな格差がではじめているといった状況であります。この空室率が維持されてまいりますと、ますますテナント誘致のニーズは増加し、ビルごとの空室率m p格差がさらに大きくなるとみこまれます。2003年問題による各ビルへの影響は大規模ビルからはじまり、今後小規模ビルへの影響がではじめると考えられます。今後は、ビル所有者又は経営者は、ビルごとの特徴を出し、差別化を計る動きが進むと考えられます。

【不動産ソリューション事業】

このような状況下、当社グループは平成15年3月24日にビルメンテナンス事業を営む株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式を取得いたしました。不動産ソリューション事業において、ビル所有者又はビル経営者に対し、株式会社日本総合ビルメンテナンスは、中小の商業ビルを中心としたビルメンテナンス事業を展開しており、当社グループが展開するプロパティマネジメント事業の顧客であるビル経営者又は所有者に対してより幅広いサービスの提供を可能にするものであり、AQ賃貸顧問会員の増加に寄与するものと考えられシナジー効果が期待できます。

プロパティマネジメント事業においては、2003年問題によるオフィスビル需要の低迷が懸念されているなか、順調な伸びを維持しております。要因としては、新規供給が行われることにより商品（オフィスビル）が多様化し、結果マッチング力が高まったこと、潜在ニーズの新規獲得の伸び、人材の育成強化による一人当たり売上高の向上等が考えられます。

アウトソーシング事業においては、依然順調な伸びがみられました。店舗開発業務においては、多店舗出店企業の新規獲得、ファシリティマネジメント業務においてはオフィステナントの新規獲得が大きな伸びをみせております。東証マザーズ公開による当社グループの社会的信用の向上が、さらなる新規顧客獲得につながってきたと考えられます。

【その他の事業】

その他の事業においては、投資事業及び経営コンサルティング事業を行っております。

なお、当社は持株会社として、連結子会社3社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ておりますが、当該取引は連結上消去されております。

このような状況下、当第3四半期における当社の売上高は、1,008百万円、経常利益は、265百万円、当期純利益は、151百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成14年7月1日～平成15年3月31日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。ビルメンテナンス事業を営む株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式の取得によるシナジー効果が見込まれ、幅広いサービスの実現を可能にすると考えております。

各社で得た情報を当社独自のシステムを利用したデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築してまいりましたが、強力なリーシング力を維持するためには、さらなるデータベース拡大を行い、圧倒的な情報量の蓄積が不可欠と考えております。

また、単にマッチングという単純なサービスにとどまらない、差別化された顧客へのアプローチが競争力の差になると考えております。さらに、当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題と考えております。

平成15年6月期の業績予測は、平成15年3月19日に公表いたしましたとおり売上高1,569百万円、経常利益374百万円、当期純利益193百万円を見込んでおります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	641,911		392,397	
2. 売掛金	333,482		194,483	
4. 営業投資有価証券	129,372		76,872	
5. 短期貸付金	20,000		20,000	
6. その他	48,634		35,095	
貸倒引当金	6,690		1,300	
流動資産合計	1,166,710	60.2	717,548	60.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	96,333		44,170	
減価償却累計額	15,842	80,490	8,792	35,378
(2) 器具及び備品	90,722		64,731	
減価償却累計額	42,060	48,661	27,328	37,402
(3) 車両運搬具	14,977		-	
減価償却累計額	4,142	10,834	-	-
有形固定資産合計		139,986		72,780
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	93,526		97,943	
(2) 連結調整勘定	211,570		25,205	
(3) その他	2,342		1,768	
無形固定資産合計		307,439		124,917
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	134,250		93,168	
(2) 敷金及び保証金	128,692		88,985	
(3) 長期前払費用	41,115		58,651	
(4) その他	18,635		21,820	
投資その他の資産合計		322,693		262,624
固定資産合計		770,118		460,322
資産合計		1,936,829		1,177,871
		100.0		100.0

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	55,534		6,708	
2. 短期借入金	33,336		27,800	
3. 1年内返済予定長期借入金	66,560		22,596	
4. 未払金	67,292		56,960	
5. 未払法人税等	101,179		64,355	
6. その他	25,694		27,905	
流動負債合計	349,597	18.0	206,325	17.5
固定負債				
1. 長期借入金	206,119		50,987	
固定負債合計	206,119	10.7	50,987	4.3
負債合計	555,716	28.7	257,312	21.8
(資本の部)				
資本金	-	-	712,600	60.5
資本準備金	-	-	76,328	6.5
連結剰余金	-	-	132,308	11.2
その他有価証券評価差額金	-	-	678	0.0
資本合計	-	-	920,558	78.2
(資本の部)				
資本金	835,850	43.1	-	-
資本剰余金	262,578	13.6	-	-
利益剰余金	284,302	14.7	-	-
その他有価証券評価差額金	1,618	0.1	-	-
資本合計	1,381,112	71.3	-	-
負債及び資本合計	1,936,829	100.0	1,177,871	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日		前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,008,648	100.0	1,058,345	100.0
売上原価	396,556	39.3	509,217	48.1
売上総利益	612,091	60.7	549,127	51.9
販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬	68,750		99,150	
2. 給与手当	29,924		37,389	
3. 顧問料等	35,328		29,175	
4. 地代家賃	20,035		23,408	
5. 減価償却費	44,269		29,727	
6. 貸倒引当金繰入額	1,408		-	
7. その他	134,030	33.1	140,756	34.0
営業利益	278,345	27.6	189,520	17.9
営業外収益				
1. 受取利息	1,469		229	
2. 受取配当金	340		685	
3. 有価証券売却益	-		1,329	
4. 債権譲渡益	-		4,761	
5. 助成金収入	-		5,595	
6. その他	1,414	0.3	3,466	1.5
営業外費用				
1. 支払利息	2,361		2,974	
2. 有価証券売却損	-		649	
3. 株式公開費用	13,425		-	
4. その他	-	1.6	391	0.4
経常利益	265,782	26.3	201,573	19.0

科目	当第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1. 投資有価証券売却益	10,106			2,369		
2. 貸倒引当金戻入益	-	10,106	1.0	561	2,930	0.3
特別損失						
1. 投資有価証券評価損	-			9,599		
2. 貸倒損失	2,010			3,786		
3. 関係会社整理損	-			909		
4. 固定資産除却損	3,764			-		
5. 投資事業組合運用損	2,842	8,617	0.8	-	14,295	1.3
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		267,272	26.5		190,208	18.0
法人税、住民税及び事業税	117,593			69,239		
法人税等調整額	2,314	115,279	11.4	7,379	61,860	5.9
第3四半期(当期)純利益		151,993	15.1		128,348	12.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日		前連結会計年度の連結剰余金計算書 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		-		3,960
当期純利益		-		128,348
連結剰余金期末残高		-		132,308
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		76,328		-
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株式の発行		139,500		-
2. ストックオプション行使 による新株式の発行		46,750		-
資本剰余金第3四半期末(期末)残高		262,578		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		132,308		-
利益剰余金増加高				
1. 第3四半期(当期)純利益	151,993	151,993	-	-
利益剰余金第3四半期末(期末)残高		284,302		-

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,272	190,208
減価償却費	62,565	29,727
連結調整勘定償却額	5,401	7,201
貸倒引当金の増減額	1,408	10,095
受取利息及び受取配当金	1,810	914
支払利息	2,361	2,974
為替差益	204	-
有形固定資産除却損	3,764	-
売上債権の増減額	94,038	18,423
営業投資有価証券の増加額	52,500	36,081
有価証券売却益	-	1,329
有価証券売却損	-	649
投資有価証券売却益	10,106	2,369
投資有価証券評価損	-	9,599
投資事業組合運用損	2,842	-
仕入債務の減少額	1,370	46,428
未払消費税等の減少額	7,493	-
貸倒損失	-	3,786
その他の増減額	5,238	10,379
小計	172,855	175,731
利息及び配当金の受取額	428	914
利息の支払額	2,361	2,974
法人税等の支払額	80,889	31,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,031	142,519

(単位：千円)

科目	当第3四半期連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 自 平成14年7月1日 至 平成14年6月30日
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,019	50,007
定期預金の払戻による収入	20,019	60,011
有価証券の取得による支出	100,000	550,236
有価証券の売却による収入	100,002	550,916
有形固定資産の取得による支出	90,495	32,536
無形固定資産の取得による支出	13,633	33,361
ソフトウェア開発中止に伴う収入	-	12,790
投資有価証券の取得による支出	48,989	23,083
投資有価証券の売却による収入	16,395	7,814
貸付けによる支出	107,500	1,000
貸付金の回収による収入	7,500	4,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,677	-
その他の支出	42,971	10,242
その他の収入	2,440	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,574	64,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	91,000
短期借入金の返済による支出	104,464	100,600
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	90,183	22,596
株式の発行による収入	309,500	64,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,853	32,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	58
現金及び現金同等物の増減額	249,513	110,577
現金及び現金同等物の期首残高	372,378	261,803
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	621,892	372,380

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエストリサーチ、(株)エリアリンク、(株)クエストプロパティーズ、(株)日本総合ビルメンテナンスの4社であります。(株)日本総合ビルメンテナンスにつきましては、新たに株式を取得したことから、当第3四半期連結会計期間より連結子会社に含まれることとしました。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエストリサーチ、(株)エリアリンク、(株)クエストプロパティーズ、(株)クエスト不動産投資顧問の4社であります。なお、(株)クエスト不動産投資顧問は平成14年6月13日付で清算を結了しております。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社のうち(株)日本総合ビルメンテナンスの決算日は、平成15年3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法	(1) 有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。	(1) 有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 同左

	当第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例 処理によっているため、有効性の評価 を省略しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当第1四半期連結会計期間から「自 己株式及び法定準備金の取崩等に関 する会計基準」(企業会計基準第1号) を適用しております。これによる第3 四半期連結会計期間の損益に与える 影響はありません。なお、中間連結財 務諸表規則の改正により、当第3四半 期会計期間における四半期連結貸借 対照表の資本の部及び四半期連結剰 余金計算書については、改正後の中間 連結財務諸表規則に準じて作成して おります。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 等 当中間連結会計期間から「1株当 り当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適 用に伴う影響については、(1株当たり 情報)注記事項に記載のとおりであり ます。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資 金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 平成15年3月31日現在	前連結会計年度末 平成14年6月30日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">641,911千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>20,019千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>621,892千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)日本総合ビルメンテナンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額と(株)日本総合ビルメンテナンス取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,580千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,933千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">191,766千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">163,501千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">89,279千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本総合ビルメンテナンス 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本総合ビルメンテナンス 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>29,177千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)日本総合ビルメンテナンス 株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>11,677千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	641,911千円		<u>20,019千円</u>	現金及び現金同等物	<u>621,892千円</u>	流動資産	73,580千円	固定資産	4,933千円	連結調整勘定	191,766千円	流動負債	163,501千円	固定負債	89,279千円	(株)日本総合ビルメンテナンス 株式の取得価額	17,500千円	(株)日本総合ビルメンテナンス 現金及び現金同等物	<u>29,177千円</u>	差引：(株)日本総合ビルメンテナンス 株式取得による収入	<u>11,677千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">392,397千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>20,017千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>372,380千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	392,397千円		<u>20,017千円</u>	現金及び現金同等物	<u>372,380千円</u>
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	641,911千円																												
	<u>20,019千円</u>																												
現金及び現金同等物	<u>621,892千円</u>																												
流動資産	73,580千円																												
固定資産	4,933千円																												
連結調整勘定	191,766千円																												
流動負債	163,501千円																												
固定負債	89,279千円																												
(株)日本総合ビルメンテナンス 株式の取得価額	17,500千円																												
(株)日本総合ビルメンテナンス 現金及び現金同等物	<u>29,177千円</u>																												
差引：(株)日本総合ビルメンテナンス 株式取得による収入	<u>11,677千円</u>																												
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	392,397千円																												
	<u>20,017千円</u>																												
現金及び現金同等物	<u>372,380千円</u>																												

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 6,489千円	取得価額相当額 8,594千円
減価償却累計額相当額 4,382千円	減価償却累計額相当額 5,353千円
期末残高相当額 2,107千円	期末残高相当額 3,241千円
未経過リース料残高相当額	未経過リース料残高相当額
1年内 1,077千円	1年内 1,484千円
1年超 1,253千円	1年超 2,041千円
合 計 2,330千円	合 計 3,525千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,314千円	支払リース料 1,752千円
減価償却費相当額 1,134千円	減価償却費相当額 1,512千円
支払利息相当額 118千円	支払利息相当額 229千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	同左

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	62,139	59,350	2,789
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	62,139	59,350	2,789

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	204,272

前連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	29,438	28,268	1,170
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	29,438	28,268	1,170

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	141,772

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成14年7月1日至平成14年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象はありません。

前連結会計年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	940,898	67,750	1,008,648	-	1,008,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	940,898	67,750	1,008,648	-	1,008,648
営業費用	498,044	45,138	543,182	187,120	730,303
営業利益(又は営業損失)	442,853	22,611	465,465	(187,120)	278,345

前連結会計年度(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	966,820	91,525	1,058,345	-	1,058,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	966,820	91,525	1,058,345	-	1,058,345
営業費用	636,559	54,668	691,227	177,597	868,825
営業利益(又は営業損失)	330,261	36,856	367,117	(177,597)	189,520

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計年度は187,120千円、前連結会計年度は177,597千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1株当たり純資産額	27,677円61銭	20,479円61銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 当期純利益	3,151円89銭 当中間連結会計期間から、「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針(企業会計基準適用指針第4 号)」を適用しております。なお、こ れによる影響はありません。	なお、新株引受権付社債及び新株予 約権を発行しておりますが、当社株 式は非上場であり、かつ、店頭登録 もしておらず、期中平均株価が把握 できないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益は記載しておりま せん。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	3,336円97銭	2,907円49銭
第3四半期(当期)純利益(千円)	151,993	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	151,993	-
期中平均株式数(千株)	45	-
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(千株)		
転換社債	-	-
新株引受権	-	-
新株予約権	26	-
普通株式増加数(千株)	26	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数120個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。